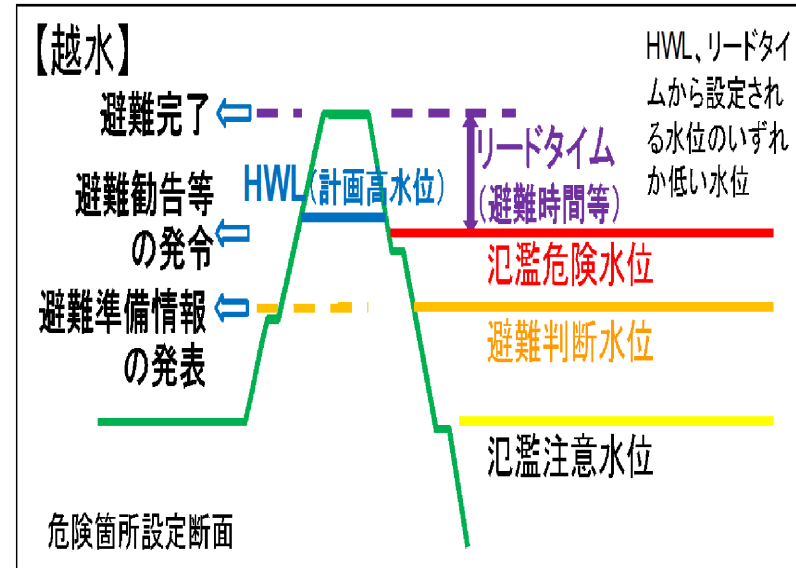
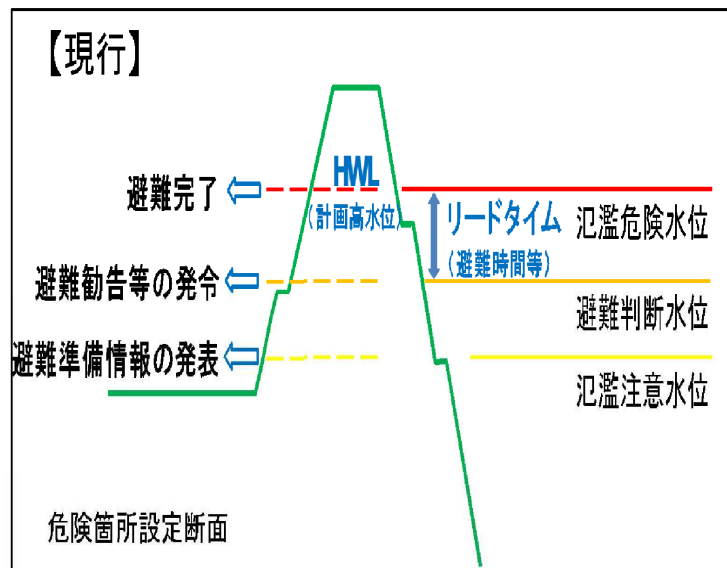


# 氾濫危険水位等の見直し

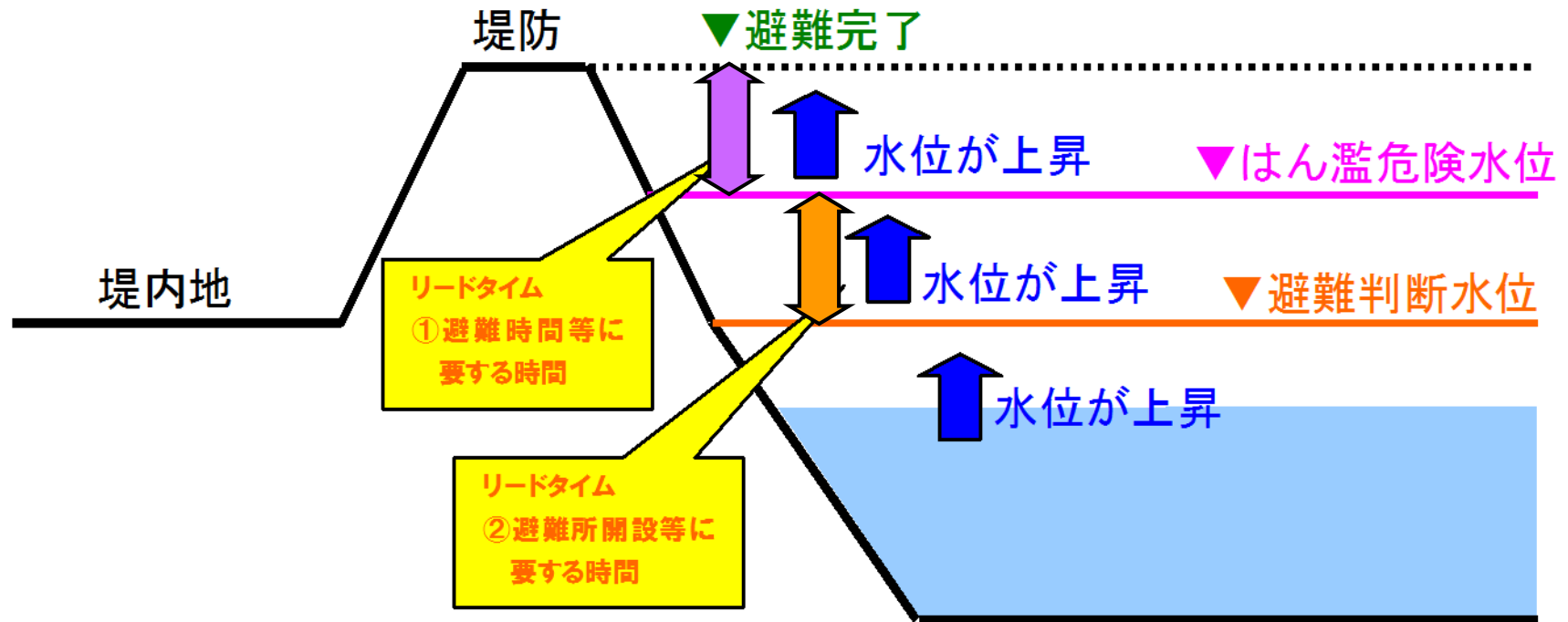
## 【概要】避難勧告等の円滑な発令等に資する情報提供の見直し

- ① 市町村長は、災害が発生するおそれがある場合に適切かつ円滑な避難勧告等の発令判断ができるよう、あらかじめ市町村地域防災計画に**避難勧告等の判断基準**を定めておくことが必要。
- ② しかし、現行の洪水に関する防災情報(氾濫危険情報等)では、市町村長が適切に避難勧告等の発令を判断することが困難であり、実態として、これらの情報が**住民の避難行動につながっていない**。

○ 内閣府：「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン(案)」を平成26年4月に改訂  
→避難勧告等の判断基準の見直し(平成26年度より試行、平成27年度に向けて見直し作業)



# 氾濫危険水位等の見直し



- ①はん濫危険水位設定におけるリードタイム：情報伝達時間+河川毎の最大避難時間
- ②避難判断水位におけるリードタイム：情報伝達時間+避難所開設時間